

資料（１） 第 10 期事業報告書

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

令和 4 年度事業報告書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

【法人の基本情報】

(1) 設立許可・移行認定

平成 5 年 9 月 28 日に建設省（当時）から社団法人許可を受けた後、平成 25 年 4 月 1 日に内閣総理大臣から公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。

(2) 事務所

所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4 丁目 1 番 3 号 安和宝町ビル
床面積 5 階 41.79 m² (12.64 坪)
6 階 133.55 m² (40.40 坪)
使用権原 賃貸借契約
注) 上記の事務所以外、他に事務所等の施設はありません。

(3) 会員（異動）

令和 4 年度における会員の状況（異動）は、表 1 のとおりです。

表 1 令和 4 年度における会員の異動

種 別	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 4 年度の異動		令和 5 年 3 月 31 日現在	異動の内訳
		増	減		
正 会 員	41	0	0	41	
賛助会員	33	3	0	36	【入会】 (株)日本トリム (4/1)、(株)アンドパッド (6/1)、(株)タウ (10/1) (参考) (株)ハウジングエージェンシーは令和 5 年 4 月 1 日付入会
名誉会員	4	0	1	3	
合 計	78	3	1	80	

注 1) 島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県には正会員(団体)がありません。

注 2) 正会員(団体)に所属する企業の総数は約 1,750 者(社)で、微増傾向にあります。

(4) 役員の状況

令和 4 年度の役員は、表 2 のとおりです。なお、外部理事（正会員以外の中から選任された理事）5 名、外部監事（正会員以外の中から選任された監事）1 名が含まれています。外部理事及び外部監事は、表 2 の備考欄に※を付記してあります。

表2 令和4年度役員名簿（敬称略）＊令和4年6月10日現在

役 職	氏 名	所 属・役 職	備 考
理事（会長）	井 上 尚	（一社）山形県解体工事業協会・代表理事 井上工業㈱・代表取締役	（代表理事） 非常勤
理事（副会長）	高 橋 仁	（一社）東京建物解体協会・副会長 ㈱高橋工務店・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	木 村 順 一	（一社）岐阜県解体工事業協会・会長 ㈱所木村・代表取締役社長兼会長	非常勤
理事（副会長）	平 典 明	（一社）福岡県解体工事業協会・会長 ㈱平組・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	福 本 克 也	（一社）大阪府解体工事業協会・顧問 ㈱三同建設・専務取締役	非常勤
理事（専務）	稲 村 行 彦	（公社）全国解体工事業団体連合会	（業務執行理事） 常勤※
理 事	森 谷 賢	（公社）全国産業資源循環連合会・専務理事 元・環境省大臣官房審議官	非常勤※
理 事	寺 島 敏 文	（一社）日本建設業連合会・常務執行役	非常勤※
理 事	湯 浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科・教授	非常勤※
理 事	小 山 明 男	明治大学理工学部建築学科教授	非常勤※
理 事	堀 井 太 一	（一社）北海道解体工事業協会・会長 ㈱ホリイ・代表取締役	非常勤
理 事	高 野 竜 也	茨城県解体工事業協同組合・代表理事 高野工業㈱・代表取締役	非常勤
理 事	矢 野 智 孝	（一社）福井県解体工事業協会・会長 ㈱吉勝重建・代表取締役	非常勤
理 事	北 村 泰 裕	（一社）静岡県解体工事業協会・理事長 ㈱美興・代表取締役	非常勤
理 事	上 原 満	（一社）兵庫県解体工事業協会・代表理事 愛奈工業㈱・代表取締役	非常勤
理 事	坂 田 幹 夫	（一社）岡山県解体工事業協会・代表理事 勝栄建設㈱・代表取締役	非常勤
理 事	池 田 正 喜	（一社）長崎県解体工事業協会・会長理事 ㈱エムアイ興産・代表取締役	非常勤
監 事	大 森 圭 樹	税理士法人 FOK s 代表社員 税理士	非常勤※
監 事	新 留 司	（一社）鹿児島県解体工事業協会・会長 ㈱新留土木・代表取締役	非常勤

注1) 定数は理事13名以上18名以内、監事2名以内です。（定款第22条）

注2) 8名以内の外部理事及び1名の外部監事を選任することができます。（定款第23条）

注3) 任期は2年、令和5年度事業に関する通常総会の終結の時までです。（定款第26条）

注4) 理事1名が、令和4年10月6日に辞任されました。

(5) 事務局職員

令和4年度の事務局職員の状況は、表3のとおりです。

表3 事務局職員の状況

	常勤職員	備 考
平成30年度	6名（男性3、女性3）	内、派遣社員2
平成31（令和1年）度	6名（男性3、女性3）	内、契約社員1、派遣社員1
令和2年度	5名（男性3、女性2）	内、派遣社員1
令和3年度	4名（男性2、女性2）	
令和4年度	4名（男性2、女性2）	内、派遣社員1

注1) 上記以外に、常勤理事（業務執行理事）1名がいます。

注2) 女性職員1名が令和4年12月末付けで退職し、派遣社員1名が10月17日付で着任しました。

(6) 収支及び正味財産の状態

収支及び正味財産の過去5年間の推移は、表4のとおりです。

平成25年度に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の遊休財産制限規定に抵触したため、令和元年度までは正味財産を意図的に減少させてきました。令和2年度以降は、コロナ禍において収支の均衡に努めています。

表4 正味財産等の推移（単位：千円）

事業年度	平成30年度	平成31年度 (令和1年)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前期繰越収支差額	32,827	11,883	8,525	34,170	55,417
当期収入合計	182,123	178,931	210,307	173,363	216,269
当期支出合計	203,067	182,289	184,662	152,117	214,965
当期収支差額	△20,944	△3,358	25,645	21,247	1,304
次期繰越収支差額	11,883	8,525	34,170	55,417	56,721
資産合計	180,448	163,563	185,385	190,732	197,551
負債合計	25,476	27,726	28,162	15,375	14,892
正味財産	154,973	135,838	157,223	175,357	182,659

(7) 重要な契約及び決算期後に生じた重要な事実

令和4年度中に、長期借入金契約や重要な資産の売買契約等の契約締結はありません。令和5年4月1日以降において、本法人の収支や正味財産の状態に重要な影響を及ぼす事実は発生していません。

(8) 付属明細書

令和4年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する付属明細書はありません。

(9) 立入検査

令和4年度は、内閣府公益認定等委員会による立入検査は実施されませんでした。

【公益事業の実施結果】

当法人が令和4年度に実施した公益事業は、以下のとおりです。なお、公益事業Ⅰとして(1)解体工事に関する資料収集及び調査研究、(2)解体工事施工技術講習、(3)冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及、(4)解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成、公益事業Ⅱとして(1)解体工事施工技士試験、(2)解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習、(3)労働安全衛生法に基づく講習・教育、(4)登録解体工事講習を実施しました。また、(5)登録解体基幹技能者講習の令和5年度開催へ向けて、登録解体基幹技能者講習委員会及び登録解体基幹技能者講習運営委員会を開催しました。

《 公益事業Ⅰ 》

(1) 解体工事に関する資料収集及び調査研究

下記の委員会等に参加するなどし、解体工事関係の資料を収集しました。収集した資料は、4冊の資料集にまとめて1～3はそれぞれ4,400冊、4は3,000冊印刷し、会員企業、講習会参加者及び一般の希望者に配布しました。

- ①厚生労働省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ②環境省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ③環境省のフロン類対策関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ④環境省の災害廃棄物処理関係の情報交換会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑤その他、行政文書、業界紙、インターネット検索等により、解体工事関係の資料を収集しました。

(2) 解体工事施工技術講習

解体工事施工技術講習（国土交通大臣登録講習）を、表5のとおり全国11会場で実施しました。申込者は1,032名、対前年比-16.2%（昨年度1,231名）でした。

表6は技術・安全委員会（講師研修会、兼テキスト改訂委員会）の実施結果、表7は担当した講師の名簿です。

表5 解体工事施工技術講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者（人）
① 東京都1	フォーラムエイト	9/29(木)、30(金)	138
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	10/ 6(木)、 7(金)	118
③ 徳島県	徳島県建設センター	10/11(火)、12(水)	16
④ 大阪府	新梅田研修センター	10/13(木)、14(金)	119
⑤ 新潟県	朱鷺メッセ	10/18(火)、19(水)	78
⑥ 静岡県	えんてつホール	10/20(木)、21(金)	49
⑦ 広島県	RCC 文化センター	10/25(火)、26(水)	47
⑧ 福岡県	九州ビル	10/27(木)、28(金)	128
⑨ 東京都2	フォーラムエイト	11/ 1(火)、 2(水)	205
⑩ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	11/ 8(火)、 9(水)	99
⑪ 北海道	北海道建設会館	11/10(木)、11(金)	35
			計 1,032

表6 技術・安全委員会（講師研修会、兼テキスト改訂委員会）実施結果

	第1回		第2回	
実施日	令和4年4月7日(木)		令和4年9月2日(金)、3日(土)	
場 所	リモート方式		熱海大観荘会議室(静岡県)	
参加者	17名(内、事務局3名)		22名(内、事務局4名)	
議 事	・全解工連の短・中・長期ビジョンについて ・R3年度の更新講習の反省点・改善点について		・事業計画、時間割、使用教材、担当者、担当科目、教案等の確認・検討及び調整等	
	第3回		第4回	第5回
実施日	令和4年11月11日(金)、12日(土)		令和5年1月25日(水)	令和5年2月13日(月)
場 所	北海道建設会館会議室		リモート方式	リモート方式
参加者	23名(内、事務局4名)		7名(内、事務局3名)	15名(内、事務局3名)

議 事	・講習の運営方法、テキストの内容等についての検討 ・次年度の事業計画・活動計画等に関する検討	・R5 年度の登録解体工事講習へ向けての打合せ会議	・登録解体工事講習のテキストの改訂・作成及び修了試験問題について
-----	---	---------------------------	----------------------------------

表 7 解体工事施工技術講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏 名	所属企業	所属正会員団体
遠藤 玄博	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
川口 修一	(株)太陽建設	(一社)鹿児島県解体工事業協会
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(元) 三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
妹尾 晃	(株)妹尾産業	(一社)福岡県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 大輔	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
藤田 正弘	三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
矢野 智孝	(株)吉勝重建	(一社)福井県解体工事業協会

(3) 冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及

フロン排出抑制法の啓発及び一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が発行するフロン回収行程管理票の啓発普及に協力しました。

フロン回収行程管理票は、各会員団体事務局及び全解工連事務局において、合計 29,203 部を販売しました。

(4) 解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成

「解体工事に係る研究助成金に関する規程」に基づき、4 者（社）に対し、調査研究助成金（総額 190 万円）を支給しました。令和 3 年度分の研究発表会を、令和 4 年 8 月 26 日（金）に、東京都中央区の鉄鋼会館において開催しました。参加者は約 80 名でした。

《 公益事業Ⅱ 》

(1) 解体工事施工技士試験

第 30 回解体工事施工技士試験（国土交通大臣登録試験）を、令和 4 年 12 月 4 日（日）に全国の 10 会場で実施しました。結果は表 8 のとおりです。申込者は 2,124 名、対前年度比 -17%（昨年度 2,529 名）でした。本年度の合格者は 1,078 名、合格者の累計は 29,058 名となりました。

表 9 は令和 4 年度の試験委員会委員（採点担当委員を含む）の名簿です。

表 8 解体工事施工技士試験実施結果

実施地	会 場	申込者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
① 北海道	北海道自治労会館	52	47	23	48.9
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	271	247	127	51.4

③ 東京都	フォーラムエイト	717	653	399	61.1
④ 新潟県	朱鷺メッセ	143	125	58	46.4
⑤ 静岡県	えんてつホール	84	74	36	48.6
⑥ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	158	145	87	60.0
⑦ 大阪府	新梅田研修センター	286	267	155	58.1
⑧ 広島県	RCC 文化センター	83	78	46	59.0
⑨ 徳島県	徳島県建設センター	48	44	22	50.0
⑩ 福岡県	九州ビル	282	250	125	50.0
合 計		2,124	1,930	1,078	55.9
累 計		55,537	51,392	29,058	56.5

表9 解体工事施工技士試験委員会委員名簿（五十音順・敬称略）＊令和4年12月現在

氏 名	所属団体・役職等	備 考
青木富三雄	(一社)住宅生産団体連合会環境・安全部長	関係団体
浅見 琢也	(一社)JATI協会技術参与	関係団体
井上 尚	全解工連 会長	全解工連
大塚 秀三	ものづくり大学技能工芸学部建設学科教授	学識経験者
小熊 康義	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
笠井 哲郎	東海大学工学部土木工学科教授	学識経験者
金本 俸謙	埼玉県解体業協会副会長	全解工連
唐沢 智之	鉄建建設(株) 建設技術総合センター研究開発センター材料グループ	関係団体
木村 順一	全解工連副会長	全解工連
木村 宏	埼玉県解体業協会事務局長	全解工連
小山 明男	明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
齋藤浩太郎	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
塩澤 茂喜	大成建設(株)北信越支店安全・環境部長	関係団体
島田 啓三	(一社)建設廃棄物協同組合理事長	関係団体
周東 亮介	(株)新世紀解体工業	全解工連
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科名誉教授	学識経験者
関野 直孝	(一社)東京建物解体協会 理事	全解工連
仲野 昭	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
藤本 郷史	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科 准教授	学識経験者
山口 善弘	佐藤工業(株) 建築事業本部 BIM 推進部	関係団体

(2) 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

第30回（令和4年度）解体工事施工技士試験の合格者1,078名のうち、令和5年3月31日までに全解工連に登録した者は、1,052名（97.6%）でした。

第25回解体工事施工技士登録更新講習を、表10のとおり全国14会場で実施しました。受講申込者は1,305名、対前年度比+15.5%（昨年度1,130名）でした。受講が義務付けられていない更新回数2回（10年目）以上の受講者は102名でした。更新回数2回（10年目）以上で非受講更新者は2,416名（2回目（10年目）559名、3回目（15年目）592名、4回目（20年目）525名、5回目（25年目）365名、6回目（30年目）375名）、対前年度比 +21.7%（昨年度1,986名）でした。

令和4年6月現在の登録者の合計は、22,573名です。

表11は、本年度の登録更新講習を担当した講師の名簿です。

なお、令和4年6月に令和4年度解体工事施工技士登録者名簿を5,000部作成し、本年度の新規登録者が所属する企業、全解工連の正会員団体所属企業、関係行政機関（全都道府県・市町村を含む）及び関係団体等に配布しました。

表 10 解体工事施工技士登録更新講習実施結果

実施地	会 場	開催日	申込者 (人)	受講者 (人)
① 北海道	北海道建設会館	3 月 10 日 (金)	27	27
② 宮城県	宮城県建設産業会館	3 月 17 日 (金)	149	142
③ 東京都 1	フォーラムエイト	2 月 21 日 (火)	189	189
④ 東京都 2	フォーラムエイト	3 月 15 日 (水)	200	191
⑤ 新潟県	朱鷺メッセ	3 月 10 日 (金)	76	73
⑥ 富山県	富山県農協会館	3 月 3 日 (金)	72	71
⑦ 静岡県	清水テルサ	2 月 21 日 (火)	66	66
⑧ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	2 月 22 日 (水)	86	81
⑨ 大阪府	新梅田研修センター	2 月 28 日 (火)	109	107
⑩ 広島県	RCC 文化センター	2 月 16 日 (木)	55	54
⑪ 徳島県	徳島県建設センター	3 月 3 日 (金)	44	44
⑫ 福岡県	九州ビル	2 月 17 日 (金)	149	147
⑬ 鹿児島県	マリンパレスかごしま	3 月 7 日 (火)	64	63
⑭ 沖縄県	沖縄産業支援センター	3 月 17 日 (金)	19	19
合 計			1, 305	1, 274

表 11 解体工事施工技士登録更新講習/担当講師名簿 (五十音順・敬称略)

氏 名	所属企業等	所属正会員団体
遠藤 玄博	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
川口 修一	(株)太陽建設	(一社)鹿児島県解体工事業協会
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
妹尾 晃	(株)妹尾産業	(一社)福岡県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
中橋 博治	(株)中橋工務店	(一社)東京建物解体協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 大輔	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
藤田 正弘	三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
矢野 智孝	(株)吉勝重建	(一社)福井県解体工事業協会

(3) 労働安全衛生法に基づく講習・教育

当法人が実施主体である「木造建築物解体工事作業指揮者等安全教育」を実施した会員団体は、本年度はありませんでした。

なお、その他の労働安全衛生法に基づく技能講習等は、当該労働局に登録した会員団体が実施しています。

(4) 登録解体工事講習

登録解体工事講習は、平成 26 年の建設業法改正で新設された解体工事業の技術者制度として、建設業法施行規則に規定された講習です。土木施工管理技士試験、建築施工管理技士試験の平成 27 年度までの合格者及び建設関係の技術士が対象です。当該技術者制度の経過措置は令和 3 年 6 月 30 日

で終了しましたが、当該講習未修了者の便宜を図るため当法人は平成 28 年から令和 4 年度まで継続して実施しています。令和 4 年度の実施結果は表 12 のとおりです。

受講申込者は 2,877 名、対前年度比+163.5%（昨年度 1,092 名）でした。表 13 は、令和 4 年度登録解体工事講習を担当した講師の名簿です。

表 12 令和 4 年度登録解体工事講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者 (人)	修了者 (人)
① 宮城県	宮城県建設産業会館	令和 4 年 7 月 15 日 (金)	148	145
② 宮城県 (2)	宮城県建設産業会館	令和 4 年 8 月 23 日 (火)	135	130
③ 東京都	日本教育会館	令和 4 年 6 月 24 日 (金)	113	112
④ 東京都 (2)	フォーラムエイト	令和 4 年 7 月 8 日 (金)	224	219
⑤ 東京都 (3)	フォーラムエイト	令和 4 年 7 月 29 日 (水)	225	212
⑥ 東京都 (4)	フォーラムエイト	令和 4 年 8 月 10 日 (水)	142	134
⑦ 東京都 (5)	日本教育会館	令和 5 年 1 月 13 日 (金)	203	190
⑧ 大阪府	新梅田研修センター	令和 4 年 5 月 27 日 (金)	279	278
⑨ 大阪府 (2)	新梅田研修センター	令和 4 年 7 月 1 日 (金)	276	271
⑩ 大阪府 (3)	新梅田研修センター	令和 4 年 7 月 26 日 (火)	220	206
⑪ 大阪府 (4)	新梅田研修センター	令和 5 年 1 月 20 日 (金)	299	272
⑫ 福岡県	九州ビル	令和 4 年 6 月 17 日 (金)	186	183
⑬ 福岡県 (2)	九州ビル	令和 4 年 7 月 22 日 (金)	143	136
⑭ 福岡県 (3)	九州ビル	令和 5 年 1 月 27 日 (金)	178	163
⑮ 沖縄県	沖縄産業支援センター	令和 5 年 3 月 25 日 (土)	99	97
合 計			2,870	2,748

注) 実施地欄の (2) (3) (4) (5) は、当該実施地において複数回実施したことを表します。

表 13 登録解体工事講習/担当講師名簿（順不同・敬称略）

氏 名	所属企業・所属団体等	備 考
西條 隆雄	㈱西條組（宮崎県解体工事業協同組合）	技術・安全委員会委員
須内 良人	(元) 三同建設㈱（(一社)大阪府解体工事業協会）	技術・安全委員会委員
竹田 圭三	菱倉建設㈱（(一社)青森県解体工事業協会）	技術・安全委員会委員
百々 健一	㈱百々組（(協)徳島県解体工事業協会）	技術・安全委員会委員
矢野 智孝	㈱吉勝重建（(一社)福井県解体工事業協会）	技術・安全委員会委員

(5) 登録解体基幹技能者講習

登録解体基幹技能者講習は、建設業法施行規則に基づく国土交通大臣登録講習です。全解工連は、令和 4 年 2 月に登録解体基幹技能者講習の実施機関として国土交通大臣に登録され、令和 5 年度の開催へ向けて令和 4 年度に登録解体基幹技能者講習委員会を 7 回、登録解体基幹技能者講習運営委員会を 2 回開催しました。

令和 5 年度の講習開催に向けて準備を行い、登録解体基幹技能者講習テキストを作成しました。

登録解体基幹技能者講習委員会の委員名簿は表 14 及び登録解体基幹技能者講習運営委員会の委員名簿は表 15 のとおりです。

表 14 登録解体基幹技能者講習委員会 委員名簿（順不同・敬称略）*令和 4 年 12 月現在

氏 名	所属・役職	備 考
高橋 仁	全解工連副会長	委員長
上原 満	全解工連理事	副委員長
青木 孝義	名古屋市立大学大学院 芸術工学研究科 教授	

北垣 亮馬	北海道大学大学院工学研究院 建築都市部門先端空間性能分野 教授	
小山 明男	明治大学理工学部建築学科 教授	
芳賀 雅浩	前田建設工業(株) 東京建築支店建築部 受注支援グループ長	
藤本 郷史	宇都宮大学 地域デザイン科学部建築都市デザイン学科 准教授	
平 典明	全解工連副会長	
大矢 進	全解工連前理事	
矢野 智孝	全解工連理事	

表 15 登録解体基幹技能者講習運営委員会 委員名簿（順不同・敬称略）

氏 名	所属・役職	備 考
平 典明	全解工連副会長	委員長
上原 満	全解工連理事	副委員長
杉田 竜司	(一社)北海道解体工事業協会 副会長兼事務局長	
藤井 誠	津久波工業(株) ((一社)東京建物解体協会 会長)	
矢野 智孝	(株)吉勝重建 ((一社)福井県解体工事業協会 会長)	技術・安全委員会委員長
伊藤 博行	(一社)愛知県解体工事業協会 会長	
名和 祥行	(株)名和商店 ((一社)大阪府解体工事業協会 代表理事)	
坂田 幹夫	勝栄建設(株) ((一社)岡山県解体工事業協会 代表理事)	
百々 健一	(株)百々組 ((協)徳島県解体工事業協会理事)	
西條 隆雄	(株)西條組 (宮崎県解体工事業協同組合顧問)	

【法人管理・運営】

《法人行事》

(1) 総会

総会を次のとおり 1 回、開催しました。

第 11 回（通算 48 回）通常総会

日 時 令和 4 年 6 月 10 日（金） 14：30～16：20

場 所 札幌パークホテル（北海道札幌市中央区南 10 条西 3-1-1）

議 案 〈報告・確認事項〉

(1) 第 9 期（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）事業報告

(2) 第 10 期（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）事業計画

(3) 第 10 期（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）収支予算

〈決議事項〉

(1) 第 9 期（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）収支決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録等）の承認に関する件

(2) 任期満了に伴う理事選任に関する件

(3) 任期満了に伴う監事選任に関する件

(2) 理事会

理事会を次のとおり、6 回開催しました。なお、定款第 24 条第 5 項に規定された代表理事（会長）及び業務執行理事（専務理事）の業務執行状況は、各理事会においてその都度報告しました。

1) 第 44 回（通算 156 回）理事会

日 時 令和 4 年 5 月 25 日（水） 14：00～16：15

場 所 鉄鋼会館 7F 会議室

- 議 案 第 1 号議案 賛助会員入会審査について（(株)アンドパッド）
 第 2 号議案 第 11 回通常総会（北海道）の実施要領等について
 第 3 号議案 役員改選の実施要領について
 第 4 号議案 全解工連会長表彰(団体・個人)受章者の推薦について
 第 5 号議案 全解工連会長顕彰受章者の推薦について
 第 6 号議案 解体工事施工技士試験受験資格の改正及び外国大学卒業者の扱いについて
 第 7 号議案 登録解体基幹技能者講習の内閣府への公益事業認定の申請について
 第 8 号議案 登録解体基幹技能者講習委員会委員等の謝金等に関する規程の制定について
 第 9 号議案 令和 4 年度研究助成金支給及び令和 3 年度研究発表会について
 第 10 号議案 安全優良職長厚労大臣顕彰候補者の推薦ブロックについて
 第 11 号議案 令和 4～5 年度解体工事施工技士試験委員会委員について
 第 12 号議案 全解工連事務局で使用するクレジットカードの発行申請について
 第 13 号議案 令和 3 年度事業報告書の承認について
 第 14 号議案 令和 3 年度収支決算書の承認について

2) 第 45 回(通算 157 回)理事会

日 時 令和 4 年 6 月 10 日(金) 16:00～16:10

場 所 札幌パークホテル

議 案 第 1 号議案 代表理事（会長）、副会長及び業務執行理事（専務理事）の選任について

3) 第 46 回(通算 158 回)理事会

日 時 令和 4 年 7 月 20 日(水) 15:00～17:05

場 所 鉄鋼会館 8F 会議室

- 議 案 第 1 号議案 能力評価基準について（国交省との調整状況）
 第 2 号議案 登録解体基幹技能者講習委員会委員等の謝金等に関する規程の制定について
 第 3 号議案 積立金規程の改正について
 第 4 号議案 委員会組織の再編及び各委員会の委員長・副委員長の選任について
 第 5 号議案 令和 4 年度代表者・事務局長会議及び令和 5 年新年賀詞交歓会について
 第 6 号議案 全解工連設立 30 周年記念事業について
 第 7 号議案 解体工事施工技士試験委員会委員の確定について
 第 8 号議案 合格発表までの期間短縮について
 第 9 号議案 令和 4 年度優良職長厚生労働大臣顕彰推薦者の決定について
 第 10 号議案 令和 4 年度研究発表会の開催について

4) 第 47 回(通算 159 回)理事会

日 時 令和 4 年 9 月 28 日(水) 14:00～15:55

場 所 全解工連事務局会議室

- 議 案 第 1 号議案 賛助会員入会審査について（(株)タウ）
 第 2 号議案 委員会組織の再編成及び各委員会の委員長・副委員長の選任について
 第 3 号議案 全解工連設立 30 周年記念事業の実行委員会の立ち上げについて
 第 4 号議案 旅費規程の見直しについて
 第 5 号議案 講習会・試験の予算・精算に係る留意事項の見直しについて
 第 6 号議案 令和 4 年度予算の変更について（登録解体基幹技能者講習関係）
 第 7 号議案 産業廃棄物適正処理推進センター基金への出捐について
 第 8 号議案 令和 5 年度の国土交通大臣顕彰(シニアマスター)、不動産・建設産業局長顕彰(ジュニアマスター)の推薦ブロックについて
 第 9 号議案 解体工事に係る調査・研究助成金に関する規程の見直しについて
 第 10 号議案 特定費用準備資金の積立限度額の変更について

5) 第48回(通算160回)理事会

日 時 令和4年12月9日(金) 15:00~17:00

場 所 鉄鋼会館8F 会議室

- 議 案 第1号議案 令和5年度国土交通大臣表彰の推薦について
第2号議案 令和5年度の国土交通大臣顕彰(シニアマスター)及び不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)の推薦について
第3号議案 解体工事に係る調査・研究助成金に関する規程の改正(案)について(継続審議)
第4号議案 沖縄県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)からの要望書について
第5号議案 令和5年賀詞交歓会、代表者・事務局長会議(講演会含む)の実施について
第6号議案 委員会運営規程の改正(案)及び組織図等について
第7号議案 登録解体基幹技能者講習事務規程の改正(案)について
第8号議案 登録解体基幹技能者講習事業、解体技能者能力評価事業の令和5年度予算について
第9号議案 令和5年度事業計画(第一案)について
第10号議案 令和5年度収支予算(第一案)について

6) 第49回(通算161回)理事会

日 時 令和5年3月14日(火) 14:00~16:15

場 所 全解工連事務局会議室

- 議 案 第1号議案 賛助会員入会審査について(株)ハウジングエージェンシー)
第2号議案 令和5年度事業計画(最終案)について(継続審議)
第3号議案 令和5年度収支予算(最終案)について(継続審議)
第4号議案 第12回通常総会(福岡県)の実施要領について
第5号議案 登録解体基幹技能者講習事業、解体技能者能力評価事業の令和5年度実施スケジュール等について
第6号議案 解体技能者能力評価基準認定申請(案)等について
第7号議案 講習会等の謝金、事務委託費等に関する規程の改正(案)について
第8号議案 今年度終了する積立金(特定費用準備金)の継続等について

(3) 正会員代表者・事務局長会議

正会員代表者・事務局長会議を次のとおり、1回開催しました。

日 時 令和5年2月3日(金)

場 所 明治記念館(東京都港区)

議案等 令和5年度事業計画案説明

参加者 91名

(4) 記念講演会

記念講演会を次のとおり、1回開催しました。

日 時 令和5年2月3日(金)

場 所 明治記念館(東京都港区)

演題・講師

- (1)「建設業の働き方として目指していくべき方向性について」
西山茂樹課長(国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課)
- (2)「インボイス制度の概要と実務」
大森圭樹全解工連監事(税理士法人 Foks 代表社員)

参加者 128名

(5) 令和5年新年賀詞交歓会

令和5年新年賀詞交歓会を次のとおり、1回開催しました。

日 時 令和5年2月3日(金)

場 所 明治記念館(東京都港区)

参加者 193名

(6) 全解工連会長表彰・顕彰

全解工連会長による令和4年度の表彰及び顕彰を次のとおり実施しました。表14は個人表彰受章者名簿、表15は顕彰受章者名簿です。なお団体表彰は該当がありませんでした。

実施日 令和4年6月10日(金)

場 所 札幌パークホテル(第11回通常総会の会場)

表14 令和4年度「個人表彰」受章者名簿(順不同・敬称略)

氏 名	所属会社名	所属正会員団体名(所属ブロック)
太 田 和 芳	沼田資源(株)	群馬県解体工事業協会(関東ブロック)
須 永 力 治	関東建設興業(株)	埼玉県解体業協会(関東ブロック)
谷 田 康 雄	丸友開発(株)	(一社)静岡県解体工事業協会(中部ブロック)
金 森 廣 巳	金森工業(株)	(一社)三重県解体工事業協会(中部ブロック)
東 哲 生	(株)エコ・アップ	佐賀県解体・リサイクル協議会(九州・沖縄ブロック)
斜 木 拓	斜木建設(株)	(一社)鹿児島県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)

表15 令和4年度「顕彰」受章者名簿(順不同・敬称略)

氏 名	所属会社名	所属正会員団体名(所属ブロック)
奥 山 徳 夫	(株)小野建設	(一社)秋田県解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
本 間 一 郎	(株)後藤組	(一社)山形県解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
高 津 洋 輔	津久波工業(株)	(一社)東京建物解体協会(関東ブロック)
梅 木 祐 司	ミネ工業(株)	(一社)神奈川県建物解体業協会(関東ブロック)
東 幹 太	アール・タチバナ(株)	(一社)富山県構造物解体協会(北陸ブロック)
浅 田 強	(株)ヒヨシ	(一社)富山県構造物解体協会(北陸ブロック)
金 指 義 廣	(株)イーシーセンター	(一社)静岡県解体工事業協会(中部ブロック)
坂 本 隆 志	(株)光	(一社)愛知県解体工事業協会(中部ブロック)
岩 本 真 徳	(株)星山商店	(一社)熊本県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)
時 任 和 利	原田建設(株)	宮崎県解体工事業協同組合(九州・沖縄ブロック)

なお、下記の方が令和4年度の「優秀施工者国土交通大臣顕彰」、「青年優秀施工者国土交通省不動産・建設経済局長顕彰」及び「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受章されました。(敬称略)

1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰

氏 名 梅木 祐司

会 社 名 ミネ工業(株)

会員団体名 (一社)神奈川県建物解体業協会

2) 青年優秀施工者国土交通省不動産・建設経済局長顕彰

氏 名 浦門 司

会 社 名 (有)岡本研工業

会員団体名 (一社)富山県構造物解体協会

3) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

氏 名 高橋 秀樹

会 社 名 大和工業(株)

会員団体名 宮城県解体工事業協同組合

(7) その他の会議等

1) 全解工連が開催したその他の主な会議

- ①令和4年4月7日(木) 第1回技術・安全委員会 (他計3回)
- ②令和4年4月12日(火) 第1回登録解体基幹技能者講習委員会 (他計7回)
- ③令和4年5月25日(水) 解体工事に係る調査・研究助成金支給審査委員会
- ④令和4年7月12日(火) 第1回解体工事施工技士試験委員会 (他計12回)
- ⑤令和4年9月1日(木) 技術講習・試験の現地事務責任者会議
- ⑥令和4年11月17日(木) 第1回登録解体基幹技能者講習運営委員会 (他計2回)
- ⑦令和4年11月18日(金) 公明党政策要望懇談会
- ⑧令和4年11月25日(金) 解体工事施工技士試験事務責任者会議
- ⑨令和4年12月9日(金) 解体工事施工技士試験採点委員会
- ⑩令和4年12月20日(火) 解体工事施工技術講習及び解体工事施工技士試験の反省会議 (Web 会議)
- ⑪令和5年1月25日(水) 令和5年度登録解体工事講習テキスト・試験問題打合せ (Web 会議)
(他計2回)

2) 全解工連が出席したブロック会議

- ①令和4年4月20日(水) 東北・北海道ブロック会第30回定例総会
- ②令和4年4月26日(火) 第1回九州・沖縄ブロック会議
- ③令和4年6月22日(水) 第1回中部ブロック会議
- ④令和4年7月6日(水) 第1回関東ブロック会議
- ⑤令和4年7月13日(水) 第1回近畿ブロック会議
- ⑥令和4年8月29日(月) 第1回東北・北海道ブロック会議
- ⑦令和4年10月14日(金) 第2回九州・沖縄ブロック会議
- ⑧令和4年11月4日(金) 第2回関東ブロック会議
- ⑨令和4年11月7日(月) 第1回北陸ブロック会議 (Web 会議)
- ⑩令和4年11月16日(水) 第51回中部・近畿ブロック合同会議
- ⑪令和4年11月18日(金) 第15回中国・四国ブロック協議会
- ⑫令和5年3月3日(金) 第2回東北・北海道ブロック会議
- ⑬令和5年3月8日(水) 第3回関東ブロック会議
- ⑭令和5年3月10日(金) 第2回中部ブロック会議
- ⑮令和5年3月13日(月) 第2回北陸ブロック会議
- ⑯令和5年3月15日(水) 第2回近畿ブロック会議

3) 全解工連が参加した外部の主な会議等

- ①令和4年4月13日(水) 解体工事安全指針改訂委員会 (日本建築学会) (他計2回)
- ②令和4年6月29日(水) アスベストDB本委員会 (建材試験センター)
- ③令和4年7月12日(火) 残置家電回収・再資源化等検討会 (環境省)
- ④令和4年7月26日(火) 改正石綿則周知広報事業検討会 (厚生労働省) (他計3回)
- ⑤令和4年7月28日(木) 石綿ばく露防止対策等検討会工作物WG (厚生労働省) (他計3回)
- ⑥令和4年8月22日(月) 災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル改訂検討会 (環境省)
(他計3回)
- ⑦令和4年9月9日(金) 解体工事共通仕様書・同解説改訂委員会 (公共建築協会) (他計2回)
- ⑧令和4年9月26日(月) アスベスト含有建材DB運営委員会 (建材試験センター) (他計3回)
- ⑨令和4年11月2日(水) 石綿ばく露防止対策等検討会 (厚生労働省)
- ⑩令和5年1月27日(金) フロン対策における経済的手法に関するWG会議 (環境省) (他計2回)

《その他》

- (1) 会員（業者）名簿を1,900部作成し、会員団体（企業）等に配布しました。
- (2) 事務局通信（平成7年4月創刊）を、第332号から第343号まで計12回発行し、正会員団体の事務局、賛助会員等に配信しました。
- (3) 会報誌メビウスを、第104号から第107号まで計4回発行し、正会員、賛助会員、会員企業、行政機関等に配布しました。
- (4) 当法人のホームページ(平成13年6月開設)において、解体工事施工技士試験及び各種講習会の案内、解体工事に関する法令等の広報、定款、主要規程、事業計画書、事業報告書、収支予算書、収支決算書、財務諸表等の情報を公開しました。
- (5) 当法人賛助会員のキャタピラー・ジャパン合同会社の支援により、解体工事業界のイメージアップポスターを2,000枚制作し、会員団体・企業等に配布しました。
- (6) 日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、建通新聞、セメント新聞、専門誌等の取材活動等に協力しました。